

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-2-4	事務事業名 高齢者等外出支援サービス事業	所管部課 福祉部 高齢者支援課
----------------	-------------------------	-----------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心して健やかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	一般の交通機関での外出が困難な高齢者等に介助員を配したリフト付きの福祉車両等を用いて外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図ることを目的としている。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要	補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	概要	利用者宅から目的地までの送迎を実施する。ただし、医療保険による移送費および介護保険による送迎サービスの給付が受けられる場合の外出を除く。 利用範囲：自宅から半径30キロメートル以内。利用者負担：実車料金、有料道路および有料駐車場料金(迎車料金、介助員料金は市負担。)	
	事業開始時期	合併前 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()	

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		2,401	1,407	1,042	2,037
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		2,401	1,407	1,042	2,037
所要人員(B)	人	0.15	0.15	0.15	0.15
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,212	1,225	1,155	1,235
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	3,613	2,632	2,197	3,272
単位当たりコスト	千円				
(E)=(D)/(利用延回数)		7	8	10	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 外出サービス利用者数	実績値 人	76	71	65	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 新規登録者より、既存登録者の廃止が多く人数が減少した。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 利用延回数	目標値				
	実績値	504	330	225	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 利用回数が多い対象者が減少したことにより、利用延回数が減少した。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	アンケート未実施
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 19市で実施
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間送迎サービス

事業コード 5-2-4	事務事業名 高齢者等外出支援サービス事業	所管部課 福祉部 高齢者支援課
----------------	----------------------	-----------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心して健やかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	3	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービス の相手方	1	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

要支援・要介護の認定を受け、一人で公共交通機関での外出ができない在宅者は、ケアマネージャーがケアプランを作成および申請をして、調査のうえ承認・不承認の決定をする。
通院で承認されると最大で2週間で2回（片道1回）についての利用が可能であり、一人で公共交通機関を使用しての外出ができない承認者にとって不可欠なサービスであるため継続実施とする。
当事業を利用する際は、ケアプランの一環として事前にケアマネージャーから申請される。ケアマネージャーは、当人と市の橋渡しをすることにより、予定や健康状態を把握できる利点がある。タクシー券での対応は、安否の確認ができないことや、目的外で使用されるケースなどの問題点が考えられる。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービス の相手方	1	
	事業内容等の 適切さ	1	
	受益者負担の 適切さ	2	
C	市民ニーズの 把握	1	

市の助成範囲は、迎車料金と介助員料金のみであり、実車料金、有料道路・駐車場料金は、利用者負担となっている。しかし、実車料金について、非課税世帯は1/2、生活保護世帯は10/10の助成を行っており、ほとんどの利用者は、これに該当し利用目的も通院が9割以上を占める。本事業の目的と照らし合わせて利用対象者が適正か、また、利用実態が介護保険等による送迎サービス給付の代替利用となっていないか等、事業実態を精査する必要がある。
そのうえで、移動困難な高齢者等の外出支援のあり方も含めて、本事業の改善・見直しが望まれる。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>高齢者等外出支援サービスについては、外出が困難な高齢者の生活圏の拡大のため、外出に際し利用した福祉車両等の料金の一部を助成するもので介護予防、健康づくり、生きがいづくり等を推進するための制度である一ポイで、その利用実態としては通院時の利用が約9割となっている。</p> <p>本制度の対象は、要支援又は要介護の認定を受けているものであり、介護保険においても通院等の移送サービスを行っており、二次評価で指摘のある両制度の重複性が課題であり、早急に検討すべきである。</p> <p>そのため、本事業の利用実態を把握するとともに、国における介護保険制度の見直し議論にも注視し、本事業の本来目的に資するよう制度の抜本的な見直しが必要である。</p>